

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	ながおかし なかのしままち 長岡市(旧中之島町)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	なかのしまちゅうぶ 中之島中部
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成10年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県のほぼ中央に位置し、一級河川中之島川及び猿橋川沿線に広がる農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和20年代～昭和30年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、用排水路は未整備で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画： 区画整理 740ha、暗渠排水 697ha

総事業費： 9,717百万円(計画総事業費：9,578百万円)

工期： 平成10年度～平成27年度(計画工期：平成10年度～平成24年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までの進捗率は91.0%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成10年度に採択され平成24年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、平成16年7月の新潟・福島豪雨の際に被災した一級河川中之島川の河川災害復旧助成事業(H16～H19)及び河川改修事業(H21～H24)と当事業の区画整理工事との協議・調整において不測の期間を要したこと及び埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成27年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、長岡市農業振興地域整備計画(H25.6)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われて

いる。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	881	510	△42%
	うち販売農家	872	507	△42%
	うち事業体	9	3	△67%
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	80	451	464%
	うち販売農家	80	133	66%
	うち事業体	0	318	皆増

集計範囲：関係6農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（740ha）から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である
平成25年度時点における総事業費は9,717百万円であり、現計画の9,578百万円から139百万円増額となっている。これは暗渠排水面積の増(30.3ha)等によるものである。
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
長岡市農業振興地域整備計画(H25.7)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.52 （現計画時：1.24）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、長岡市田園環境整備マスタープラン(H15.3)で「環境創造区域及び環境配慮区域」として位置付けられており、底穴の開いた排水路を利用し、植生を促進させることで環境配慮に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路の一部において、使用可能なコンクリート2次製品を流用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業により区画拡大等を行ったことを契機に、3つの農業生産法人が設立され、今後、法人化を目指している8つの生産組合とともに、転作作物の栽培や経営規模の拡大に取り組んでおり、収穫した大豆を味噌加工をするなど、6次産業化を推進する法人もある。引き続き暗渠排水の整備を進めることで、生産労力の縮減・経営規模の拡大・水田の汎用化による効率的で安定的な農業経営の確立が

期待できることから、受益農家、中之島土地改良区及び長岡市は、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第3回計画変更年月日（計画確定日）平成22年5月6日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者 の意見	河川協議、埋蔵文化財の調査及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、区画整理については概ね完了するとともに担い手への農地の集積も順調に進み、生産費の低減をもたらしている。 今後、本地区を含めた新潟県内の農地整備事業全8地区の早期完了のための予算配分に努力されたい。 また、生産費の更なる縮減のために、関係機関とも連携し、担い手農地の面的集積を一層促進するとともに、担い手への農地集積が農村コミュニティの脆弱化をもたらさないよう、農村振興の観点からの施策の導入も積極的に検討されたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)中之島中部地区 事業概要図【NO. 4】

(事業概要)

主要工事

区画整理工 A=740ha

暗渠排水工 A=697ha

凡 例

H25年度まで

区画整理



暗渠排水



H26年度以降

区画整理



暗渠排水



一級河川 中之島川

一級河川 朱宝川

一級河川 猿橋川

国道403号線

信濃川

位置図



大区画化

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新発田市(旧新発田市)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	加治川右岸
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成10年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川加治川の右岸の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は大正14年～昭和5年に基盤整備が行われたが、ほ場は小区画で、農道幅員も狭く、用排水路は未整備であることから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画： 区画整理 396ha、暗渠排水 241ha

総事業費： 6,040百万円(計画総事業費：5,519百万円)

工期： 平成10年度～平成29年度(計画工期：平成10年度～平成25年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までの進捗率は78.1%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成10年度に採択され平成25年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画(H24.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	475	380	△20%
	うち販売農家	475	380	△20%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	114	207	82%
	うち販売農家	114	207	82%
	うち事業体	0	0	-

集計範囲：関係6農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（396ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である
平成25年度時点における総事業費は6,040百万円であり、現計画の5,519百万円から521百万円増額となっている。これは、埋蔵文化財を保護するための対策が必要となり、工法変更等を行ったことによるものである。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
新発田市農業振興地域整備計画(H25.6)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.29 （現計画時：1.05）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13.3)で「集約型高付加価値ゾーン」、「景観保全ゾーン」及び「里山交流エリア」として位置付けられており、トノサマガエル等の生物が生息しているため、一部水路底面を土水路としたりワンドを造成したりするなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

埋蔵文化財包蔵地において、他事業残土を流用して保護盛土工を行うなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業で区画拡大等を行ったことにより、効率的な農業を展開するとともに、関係集落では、事業により創設された非農用地を整備したコミュニティ広場において、集落外の住民も参加する地域おこしイベントを定期的を開催するなど、地域活性化にも積極的に取り組んでいる。引き続き、区画拡大及び暗渠排水の整備を進め、生産労力の縮減・経営規模の拡大・水田の汎用化による効率的で安定的な農業経営の確立が期待できることから、受益農家、川東土地改良区及び新発田市は、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成21年11月26日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者 の意見	埋蔵文化財の調査及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、区画整理については概ね完了するとともに担い手への農地の集積も進み、生産費の低減をもたらしている。 今後、本地区を含めた新潟県内の農地整備事業全8地区の早期完了のための予算配分に努力されたい。 また、生産費の更なる縮減のために、関係機関とも連携し、担い手農地の面的集積を一層促進するとともに、担い手への農地集積が農村コミュニティの脆弱化をもたらさないよう、農村振興の観点からの施策の導入も積極的に検討されたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)加治川右岸地区事業概要図【NO. 5】

(事業概要)

主要工事

区画整理工 A=396ha

暗渠排水工 A=241ha



凡 例		
H25年度まで	区画整理	
	暗渠排水	
H26年度以降	区画整理	
	暗渠排水	



大区画化

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし さんわむら 上越市(旧三和村)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	さんわせいぶ 三和西部
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成10年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川飯田川の右岸の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和39～40年に基盤整備が行われたが、ほ場は小区画で、農道幅員も狭く、用排水路は土水路であることから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画： 区画整理 246ha、暗渠排水 243ha
 総事業費： 3,525百万円(計画総事業費：4,130百万円)
 工期： 平成10年度～平成27年度(計画工期：平成10年度～平成14年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までの進捗率は87.5%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成10年度に採択され平成14年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、高規格道路計画との協議・調整に不測の期間を要したこと及び埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成27年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、上越市農業振興地域整備計画(H25.4)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	312	184	△41%
	うち販売農家	312	184	△41%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	311	424	36%
	うち販売農家	221	242	10%
	うち事業体	90	182	102%

集計範囲：関係13農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（246ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

平成25年度時点における総事業費は3,525百万円であり、現計画の4,130百万円から605百万円減額（労賃、物価変動分を除くと301百万円減額）となっている。これは、揚水機場ファームポンドの構造見直しに伴う工法変更等によるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

上越市農業振興地域整備計画(H25.4)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.57 （現計画時：1.06）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市三和村農村環境計画(H12.3)で高生産型農業エリアとして位置付けられており、揚水機場ファームポンドの底張りコンクリートを無くすことで、水生生物の生息環境に配慮するなど生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

揚水機場ファームポンドの構造において、コンクリート3面張り構造からコンクリートマット2面張り構造に変更するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業により区画拡大等を行ったことを契機に、2つの農業生産法人が設立され、大豆等を中心とした付加価値の高い転作作物の栽培や経営規模の拡大に取り組んでいる。引き続き暗渠排水の整備を進めることで、生産労力の縮減・経営規模の拡大・水田の汎用化による効率的で安定的な農業経営の確立が期待できることから、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市は、早期の整備を強く要望している。

ク その他	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者 の意見	道路協議、埋蔵文化財の調査及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、区画整理については概ね完了するとともに担い手への農地の集積も順調に進み、生産費の低減をもたらしている。 今後、本地区を含めた新潟県内の農地整備事業全8地区の早期完了のための予算配分に努力されたい。 また、生産費の更なる縮減のために、関係機関とも連携し、担い手農地の面的集積を一層促進するとともに、担い手への農地集積が農村コミュニティの脆弱化をもたらさないよう、農村振興の観点からの施策の導入も積極的に検討されたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 三和西部地区 事業概要図【NO. 6】

